

■学校経営のポイント

全国学力・学習状況調査の結果の活用

小島 宏

国立教育政策研究所は、今年5月に実施した「令和3年度全国学力・学習状況調査の結果(小学校6学年及び中学校3学年)」を8月31日に公表した。

各教育委員会や各学校は、調査結果を把握・分析し、教育指導と学習状況の改善に活用することが求められる。

教科に関する調査結果の概要

学力調査の平均正答率は、小学校国語64.9%(64.0%)、算数70.3%(66.7%)、中学校国語64.9%(73.2%)、数学57.5%(60.3%)と、全体としてほぼ例年並みで、新型コロナウイルスによる休校の影響は少なかったようである(註:括弧内は令和2年度結果)。

ただし、国語科においては、小学校「目的に応じて、文章と図表とを結び付けて必要な情報を見つけて読むこと」や中学校「文章に表れているものの見方や考え方を捉え、自分の考えをもつこと」、算数・数学科においては、小学校「複数のデータを比較し、示された特徴をもった項目とその割合を記述すること」や中学校「日常的な事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明すること」などに、引き続き課題のあることが明らかになった。

このことを踏まえ、自校の調査結果の分析をし、指導内容の重点化や指導方法の改善・工夫を、学校として組織的に取り組む必要がある。

質問紙による調査結果の概要

主体的・対話的で深い学びについては、「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」、「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていましたか」について、児童生徒と小中学校教員のいずれも70%以上の肯定的回答をしていて、取り組みが進んでいる。

また、ICTの活用は進みつつあるが、次の点が十分ではないことが指摘され、改善が求められる。

- 教員と児童生徒とのやり取りに活用すること
- タブレット端末を家庭でも活用すること

新型コロナによる臨時休業の影響

調査結果からは、令和2年の全国一斉臨時休業が、次のような影響をもたらしていることがわかった。

- オンライン授業などの開発につながった。
 - 補習授業の実施、時間割の工夫、土曜日の活用、教育課程の見直し、授業における学習活動の重点化などを工夫した。
 - 学校行事の見直しが行われた。(感染防止の趣旨から、移動教室や修学旅行の中止、運動会や部活動の縮小、給食時の黙食など、児童生徒同士の触れ合いが制限された)
 - 児童生徒は、勉強について不安を感じ、分からない時、誰に質問するか苦労していた。
- その他、児童の「学校が楽しい」や「将来の夢や目標を持っている」が減少傾向にあることも含め、これらについて自校の状況を分析し、一層の推進、あるいは改善・工夫に努めるようにしたい。

校長のリーダーシップ

ややもすると、全国あるいは地区内の序列や平均点に敏感になりがちである。他との比較がすべて否定されるものではないが、自校の児童生徒がどのような状況にあるかを、冷静に、論理的に分析し「良い面」と「改善を要する点」と「新規に取り入れたいこと」を把握する必要がある。

そのうえで、学校としての対応策を検討し、共通理解し、粛々と実行していくことである。また、保護者への説明や協力・連携についても検討したい。

なお、文部科学省や国立教育政策研究所の報告書、教育委員会の通知や指導資料等に基づいて適切に対応することが肝要である。

(こじま・ひろし=元東京都公立小学校長・(公財)豊島修練会顧問)

《最新刊》●誰一人取り残さないGIGAスクールをつくる！

GIGAスクール構想で進化する学校、取り残される学校

【編集】平井聡一郎 四六判/定価 2,420 円(税込)

